

2020年度事業計画書

現在、滋賀県では596のNPO法人（2019年1月末、うち認定27法人）が活動している。また、今までに解散しているNPO法人は211法人（うち認証取り消し数は57法人）となり、法人の新旧交代がみられる。（内閣府調査による）

ここ数年のNPOをとりまく傾向や課題としては、①担い手の高齢化が進んでいること ②行政の補助金や委託事業が減ってきて資金確保がしにくいこと ③一般社団法人・ソーシャルビジネス等を選択する団体が増えてきたこと ④期待されてきた企業との協働事業が進んでいないこと ⑤行政は市民協働の相手をNPOより地域コミュニティに求めることが広がってきたことなどである。

NPOの担い手の高齢化は、法ができてから20年が経過したこともあり、ある程度の予想はされていた。NPO法人内での世代交代ができていく法人と、解散の選択を選ぶ法人とにわかれつつあるが、一部の市では若者による活動も若干見え始めてきた。しかし、新しい動きに足して、なかなか中間支援がサポートしきれない状況がある。それは、時代の変化とともに資金獲得の選択肢が増えてきたり、経営スタイルとしてビジネスの新しい手法が取り入れられたり、情報発信が独特であったりするので、中間支援自体も日々の研修が余儀なくされる現状である。

しがNPOセンターでは、2019年度から「まちづくりスポット大津」事業を通して、新しい形の活動支援を模索してきた。新しいスタッフの感性を大事にしながら、2020年度も現場スタッフのサポートを行っていくことになる。

地域コミュニティとの協働については、「まちづくり協議会（名称はさまざま）」が県内でも8市で制度化されて、市民自治のあり方を模索しながら展開中である。各地で、まちづくり協議会やNPOや企業など、エリア内での活動団体に対するさまざまな支援の枠組も準備されているが、なかなか従来のやり方や、縦割りの発想から抜けきらない現状がみられる。しがNPOセンターとしては、まちづくり協議会とNPOの連携事例などを示しながら、各団体が協力し合って市民社会を作り上げていく方向性を積極的に提案する必要がある。見え始めた時代の変化に対して、しがNPOセンターが中間支援として機敏に対応するためには、全体を見通せるような情報提供の機会も必要だと思われる。

1 市民活動・NPO支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる基本的な事業

(1) 情報提供事業

ホームページ、フェイスブック等の効果的な発信 寄付サイトの効果的な運用 など

(2) NPOからの相談・コンサルティング事業

相談の実施 : 認定NPO法人取得の相談や実務専門家へのつなぎを行う

(3) 市民向けの講座事業

NPO見直し講座 : NPO法人運営の基本講座（定款や組織運営、計画など）

NPO立ち上げ団体向け講座 : NPOの基礎講座、実務講座 など

新たな社会情勢に対応できる講座 : 企業・行政との協働を考える講座 ICT講座 など

(4) ネットワーク事業

「まちづくりスポット大津」の事業を通して、県内団体のネットワークを組む

(5) 連携・協力

中間支援センター交流会などへの参加

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業

3 協働推進事業

(1) 行政との協働事業（草津市）

協働のまちづくり推進支援業務

: 協働のしくみづくりや市民活動支援のためのアドバイスや研修の提供 など

(2) 企業等との協働事業

「夏原グラント」助成金事業（平和堂財団）

「できるコトづくり制度」助成金事業（コープしが）

: プログラム提案などで、ニーズや実態に合った団体支援を行う

必要な講座、交流会、サイトによる情報発信など

「まちづくりスポット大津」運営事業（大和リース）

: 拠点の運営と、拠点を活用したNPOの支援、ネットワーク

新たなNPO人材の育成 地域の課題解決に貢献する新法人の立ち上げ支援

「パートナーシップ制度」（近畿ろうきん）での事業

: 企業や近畿の中間支援と一緒に課題解決に取り組む

4 調査研究事業・政策提案

: 事業においてその必要性に応じて、調査・分析・提案を行う

: サイトを活用した、「コラム」の定期的な発信を行い、NPOが社会と関わる上での視点やしがNPOセンターの思いを届ける

5 防災災害支援事業

(1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営

: 滋賀県内外の行政・NPO等の災害に関する情報交換や研修、情報発信等を行う
研究会等を通して学びあい、災害対応の可能性を探る

(2) 災害の際に被災地を支援する体制づくり・コーディネートのスキルアップ

: 災害時にNPOの専門性を生かし必要に応じて現地支援を行う

(3) 防災・災害時の対応に必要とする、多様な視点からの講座プログラムの開発・実施

: 災害ボランティアコーディネーター講座 地域防災講座プログラムの開発 など